

新たな価値の創造 中期経営計画 「創造とスピードの100週間」

2003年度 決算説明会

2004年6月3日 株式会社 **千葉銀行**



はじめに

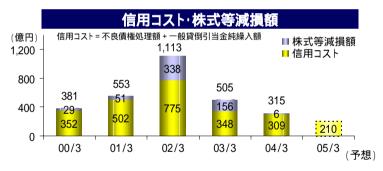
2004年3月期の当期純利益は、不良債権処理がピークアウトしたことや株式減損処理の急減により、前年度比2.8倍の257億円(過去最高益)に達した。

また、連結Tier 比率は同0.5ポイント増加の7.1%と財務体質も大きく向上した。

実質業務純益は、住宅ローン・投資信託等の個人ビジネス拡大に加え、経費削減に成功したものの、法人ビジネスで資金利益の回復が遅れたことなどから、前年度比4.3%減の684億円にとどまり、次年度に課題を残した。

変化の激しい時代にあっては顧客ニーズへの素早くかつ的確な対応力が成功のポイントになる。本日は、2005年3月末に終了する中計「創造とスピードの100週間」を基に、100週間という限られた時間の中で、いかに収益構造改革を行おうとしているのかご説明する。









Section	2003年度決算概況	
決算概要		4
中計目標と実績		6
2004年度 i	業績予想	7

Section 収益構造改	革の取組み
高い収益性実現のために	9
順調に増加する住宅ローン	10
チャネル拡大で一層の利便	性追求 11
無担保消費者ローンの強化	12
フィービジネスの牽引役	13
コンサルティング・プラザ	の設置 14
金融商品販売力の更なる向	上 15
上昇に転じた中小企業貸出	16
新規専担者を重点地区へ集	中投入 17
顧客の求めるスピードを実	現 18
千葉県版 C L O	19
総合金融サービスの提供	20

22
23
24
25
26
27

Appendix	資料編
Appendix	コーポレートガバナンスの強化
Appendix	地域経済の現状
Appendix	経営指標等



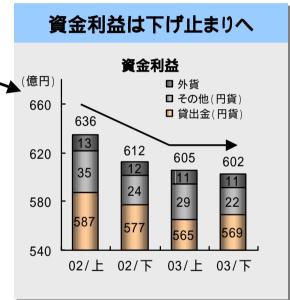
新たな価値の創造 中期経営計画"創造とスピードの100週間"

2003年度決算概況



実質業務純益は減少するも、信用コスト・株式減損の減少から、経常・当期純利益とも大幅増益

<億円>	03/3期	04/3期	
			増減額
業務粗利益	1,472	1,425	46
ウチ 資金利益	1,249	1,208	40
ウチ 役務取引等利益	151	168	$\boxed{}$
経費	756	741	15
ウチ 人件費	388	371	16
ウチ 物件費	330	332	1
実質業務純益	715	684	31
コア業務純益	683	672	11
一般貸倒引当金純繰入額	63	0	62
業務純益	778	684	93
臨時損益	592	281	310
ウチ 不良債権処理額	411	310	101
ウチ 株式等関係損益	138	14	152
ウチ 年金処理	49	20	29
経常利益	186	403	216
当期純利益	89	257	168

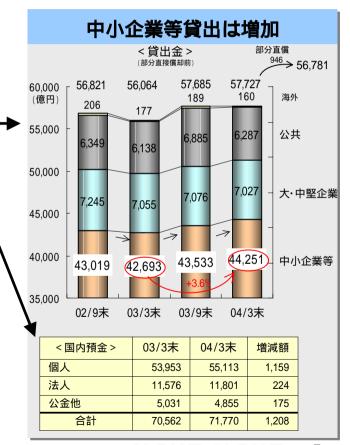




<u>決算概要 B/S</u>

中小企業向け貸出金は増加、預金も個人預金を中心に増加

<億円>		03/3末	04/3末		
	THE SOURCE SOURCE SOURCE SOURCE SOURCE				増減額
資產	全の語	部	80,120	82,178	2,057
	ウチ	コールローン	1,900	1,726	173
		貸出金	56,064	56,781	717
		有価証券	13,464	14,587	1,122
		繰延税金資産	1,166	733	433
負債	責の語	部	76,918	78,374	1,455
	ウチ	預金	71,749	72,664	915
		譲渡性預金	751	994	243
資差	資本の部		3,201	3,803	602
	ウチ	資本金	1,210	1,210	-
		資本剰余金	981	981	0
		利益剰余金	974	1,191	216
		その他有価証券評価差額金	93	293	387





中計目標と実績

実質業務純益を除き、全ての指標で計画通りの実績を収めた

		←	[績 ──→	—	- 計画目標 -	
	経営指標	03/3	04/3	04/3	05/3 	06/3
収益	連結当期純利益(億円)	87	275	250	300	
以益	実質業務純益*(億円)	715	684	700	730	750
	OHR	52.43%	52.44%	52%程度	50%程度	50%未満
効率性	当期純利益ROA	0.11%	0.31%	0.3%程度	0.3%以上	0.4%程度
	当期純利益ROE	2.80%	6.77%	6%程度	7%程度	8%程度
健全性	Tier 比率	6.45%	6.91%	7%程度	7%以上	8%程度
•	一株当たり連結当期純利益		(32.7円)	(29.7円)	(35.6円)	(42.8円)

*実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金純繰入額 連結当期純利益以外は全て単体ベース

NEXT, NEXT. 6



2004年度業績予想

経常利益500億円、当期純利益300億円へ

<億円>	03/3期	04/3 期 (実績)	05/3期 (予想)	増減額
業務粗利益	1,472	1,425	1,470	45
ウチ 資金利益	1,249	1,208	1,225	17
ウチ 役務取引等利益	151	168	185	17
経費	756	741	740	1
ウチ 人件費	388	371	362	8
ウチ 物件費	330	332	336	3
実質業務純益	715	684	730	46
コア業務純益	683	672	710	38
一般貸倒引当金純繰入額	(A) 63	0	0	0
業務純益	778	684	730	46
臨時損益	592	281	230	51
ウチ 不良債権処理額	(B) 411	310	210	100
ウチ 株式等関係損益	138	14	0	14
ウチ 年金処理	49	20	9	11
経常利益	186	403	500	97
当期純利益	89	257	300	43
信用コスト (A)+	(B) 348	309	210	99

実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金純繰入額 コア業務純益 = 実質業務純益 - 債券損益



新たな価値の創造 中期経営計画"創造とスピードの100週間"

収益構造改革の取組み



高い収益性実現のために

中期経営計画「創造とスピードの100週間」に基づく主要施策

個人ビジネスの 更なる強化

✓04/4 ローンセンター増設

✓ 04/3 千葉県版CLO投信販売

✓03/12 県内大学と教育ローン提携実施

✓03/12 長期外貨定期預金取扱開始

40個目 ✓03/11 資産運用相談コーナー設置開始

✓03/10 ローンプラザ等増設

√03/10 カードローン

電話・ファックス積極活用

20個目 ✓ 03/6 リスク限定型株式投信投力

✓03/4 資産運用セミナー開催

30個目

✓04/9 コンサルティング・プラザ設置予定

50通風 ▶04/2 ビジネスローン改定

▶04/1 支店長決裁権限拡大

▶03/10 ダッシュ5000取扱開始

▶03/10 地区法人営業部設置

▶03/6 市川市PFIのアレンジャー受託

▶03/6 法人ビジネスセンター設置

▶03/4 県内店、新規専担者配置

(02/12)都内店、新規専担者配置) 法人ビジネスの 再構築

10個目

 $N \in XT$, $N \in XT$.

高い収益性を 実現

▶04/3 CLO活用融資

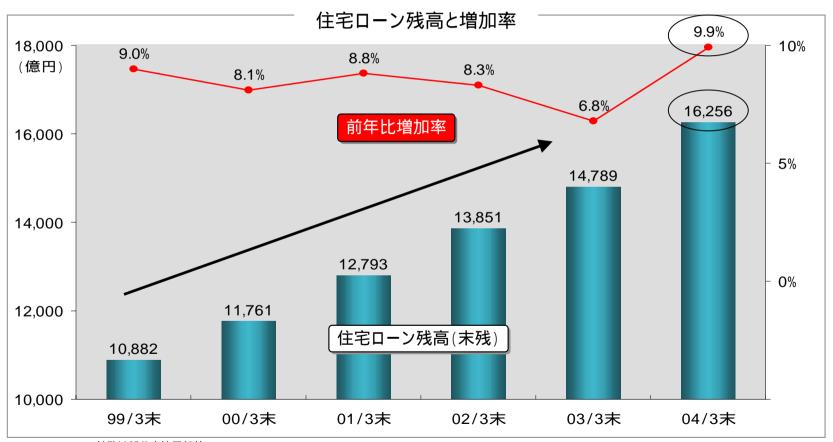
顧客ニーズに





順調に増加する住宅ローン

ローンプラザ/センターの増設などによりここ6年間で最高の増加率を達成

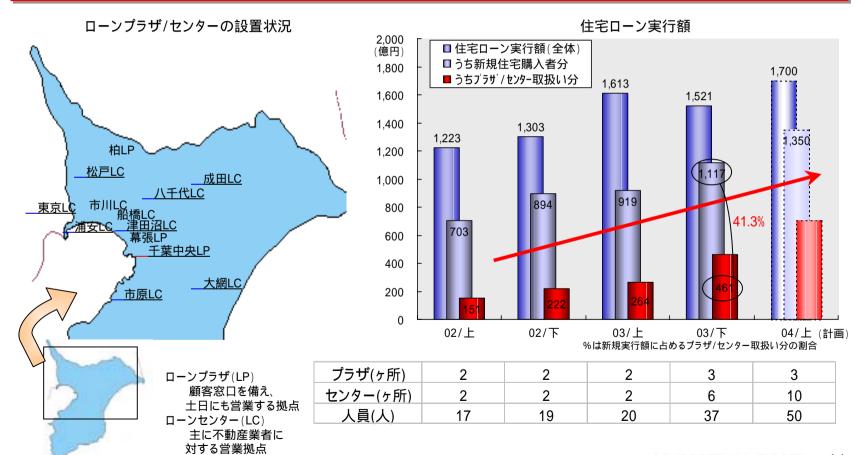






チャネル拡大で一層の利便性追求

ローンプラザ/センターの増設による顧客や住宅業者との接点拡大で住宅ローン実行額は大きく増加



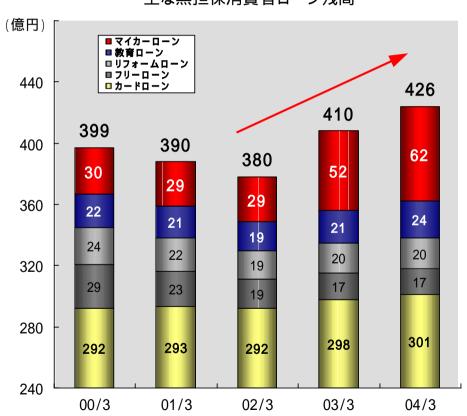




無担保消費者ローンの強化

収益性の高い無担保消費者ローンへの取組みを強化

主な無担保消費者ローン残高



主な取組み

■マイカーローンの拡大

- 新スコアリングモデル導入
- 資金使途拡大(借換資金対応)
- 申込チャネルの転換 ファックス、インターネット中心へ
- 金利優遇キャンペーン

■教育ローンの増強

- 県内の学校法人との提携拡大
- DMを活用した見込先へのPR

■カートローン(EL'ット保証付含む)の拡大

- 住宅ローン申込者へのクロスセルの徹底
- 来店不要の電話受付開始や既利用者への増額DMなどによりモビット保証付きカードローン増強

カードローンは、カードローン10、20、50、100、200及びモビット保証付きカートローン・ジャックス保証付きカートローンの残高を掲載

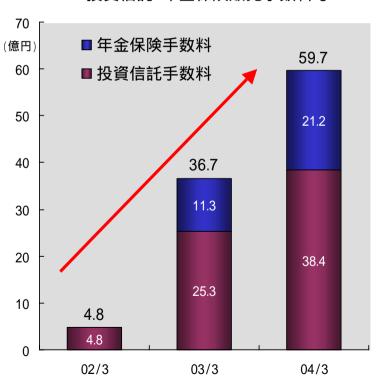




フィービジネスの牽引役

手数料収入は好調な株式投信・年金保険が牽引

投資信託·年金保険販売手数料等



役務取引収益内訳







コンサルティング・プラザの設置

多機能マネープラザの未来形を志向。グループの機能を集約し、顧客との接点をさらに拡大

名 称

ちばぎんコンサルティング・プラザ

内 容

個人向け相談業務特化型店舗

グループのコンサルティング機能を集約 平日の時間延長、休日営業により、お客様と の接点を拡大

...

特徵

提供機能	刈 家麒各	
1 F 資産形成ビジネス 住宅ロ-ソビジネス	✓ サラリーマン層✓ 退職者層	
2 F 資産運用ビジネス (プライベート バンキング)	✓企業オーナー ✓医師、弁護士、資産家	

営業時間

平日 午前9時~午後7時 土日 午前10時~午後5時 (一部機能を除く)

+11 /11 14/6 4/



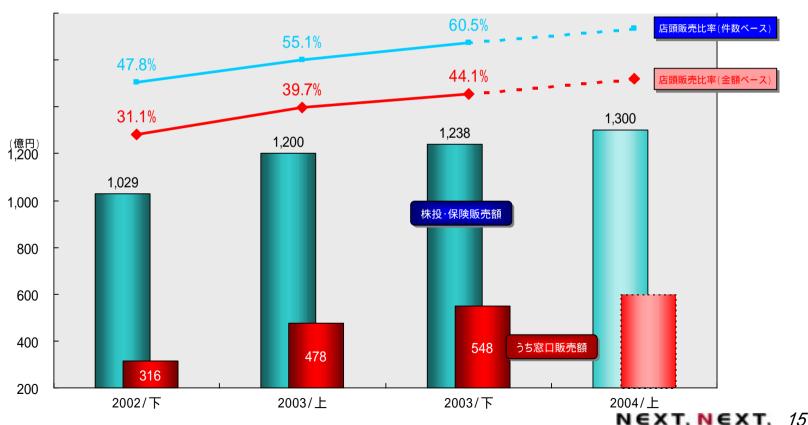




金融商品販売力の更なる向上

顧客ニーズの高い品揃えとセールスノウハウの蓄積により店頭販売比率を高める

株式投資信託+年金保険販売額推移

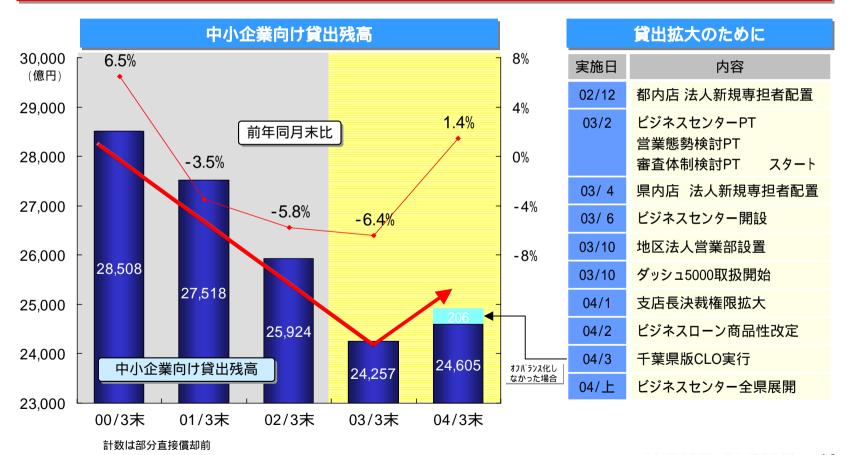






上昇に転じた中小企業貸出

チャネル拡大や新商品投入などで、中小企業向け貸出しは増加へ転じた



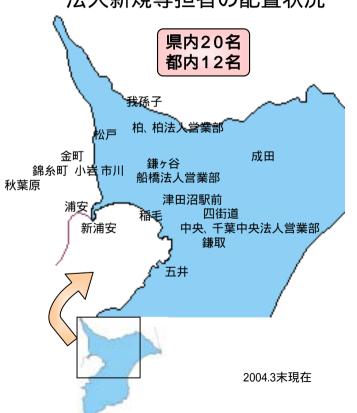




胡専担者を重点地区へ集中投

法人新規専担者配置により、優良新規取引の開拓を強化

法人新規専担者の配置状況



法人新規取引







<u>顧客の求めるスピードを実現</u>

スコアリング審査の活用などにより顧客の資金ニーズへのスピード対応を実現

2003年10月~ 千葉県信用保証協会提携商品 「ダッシュ5000」

貸出額:5000万円 期 間:5年以内

特 長: スコアリング審査で迅速な対応

:·担保·第三者保証人不要



2004年2月商品性改定実施「ビジネスローン」

貸 出 額:3000万円

期 間:3年以内

金 利:2.5%~(20段階) 特 長:・スコアリング審査で迅速な対応

: · 担保 · 第三者保証人不要





千葉県版CLO

総合力を発揮し、アレンジャーとして「千葉県版CLO」の成功に大きく貢献

強み(Strong Point)

スキーム企画力

- ·自治体、地元金融機関と の緊密な連携
- ・海外・市場部門で蓄積した スキル・ノウハウを国内営 業部門で活用

オリジネーションカ

・中小企業の資金ニーズに 対応し、原債権となる貸出 金を実行

投信販売力

・投資信託を販売できる豊富 な個人顧客基盤



特徵

地域金融機関として初め て単独でCLOを組成 CLOの証券化において、 初めて投資信託を組み 入れ、個人投資家等に 販売

実績

CLO活用融資:

当行 750件/206億円

(全体224億円)

投資信託販売:

当行 44億円

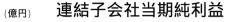
(全体45億円)

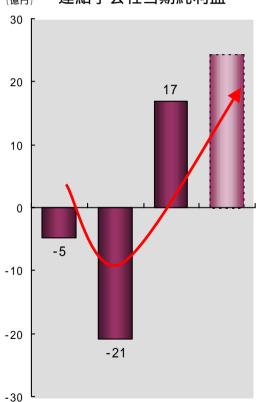
NEXT. NEXT. 19



総合金融サービスの提供

金融のワンストップサービス実現により連結当期純利益の持続的拡大を図る





04/3期

05/3期

02/3期 03/3期

主なグループ会社と特長

	業務		社名	特長	今後
証		券	中央証券	千葉県内に11店舗を有し、	証券仲介業解禁をにらみ、
				県内株式売買高シェアトップクラス。	千葉銀行本体との連携の
				稼動口座数45千口座。	強化を検討。
カ	_	ド	ちばぎん	JCB最大の地銀フランチャイジー。	クレジットカードの銀行本体
			JCBカード	会員数約30万人、加盟店数約1万	発行を見据え、リテールビジ
				4千店。	ネスの中核業務と位置付け
			ちばぎん	会員数約17万人、加盟店約2.5万店。	取組みを強化。
			DCカード		
リ	_	ス	ちばぎん	契約残高約450億円で県内最大の	銀行との連携強化による
			リース	リース会社。リース業務強化により	取引先の拡大、及び
				更なる収益拡大を指向	リースニーズへの対応強化。
シ	ステ	٨	ちばぎん	積極的に外販先を開拓してきた結果、	取引先の半分強を占める
開		発	コンピューター	地元自治体や地元企業などの外販	自治体との取引強化による
			サービス	比率は85%に達している。	収益の拡大。



新たな価値の創造 中期経営計画"創造とスピードの100週間"

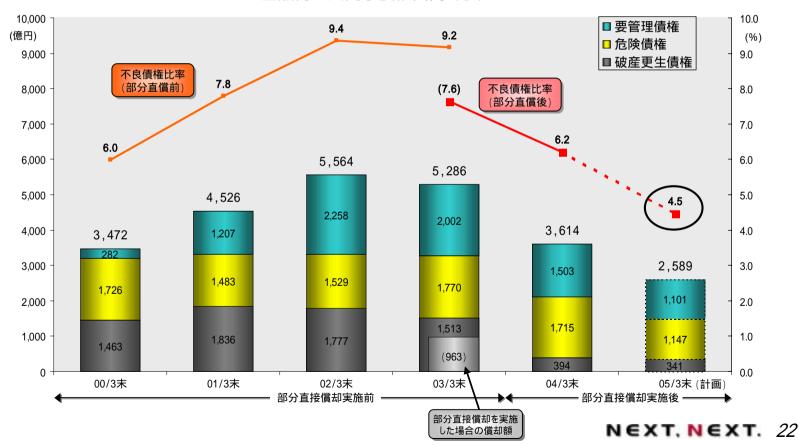
強固なバランスシートの構築



今年度末の不良債権残高

不良債権比率は、2005年3月末に4%台を目指す

金融再生法開示債権残高:比率

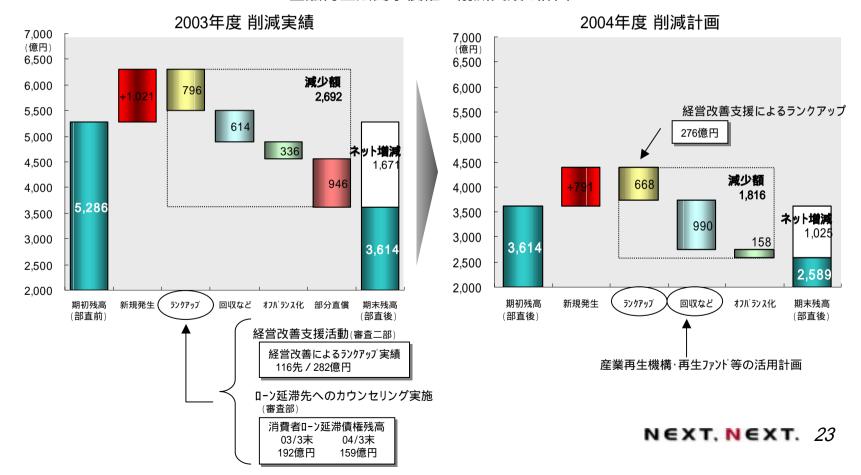




不良債権残高を積極的に削減

ランクアップ活動やオフバランス化により年間1000億円を削減

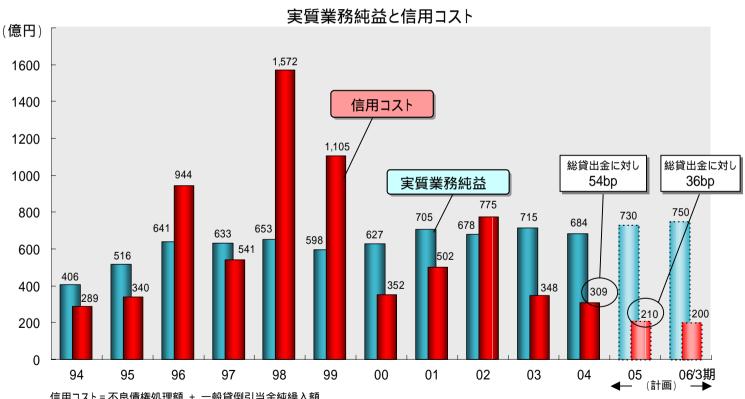
金融再生法開示債権の削減実績と計画





<u>実質業純を大きく下回る信用コスト</u>

信用コストは実質業務純益の範囲内に収まり、さらに減少へ



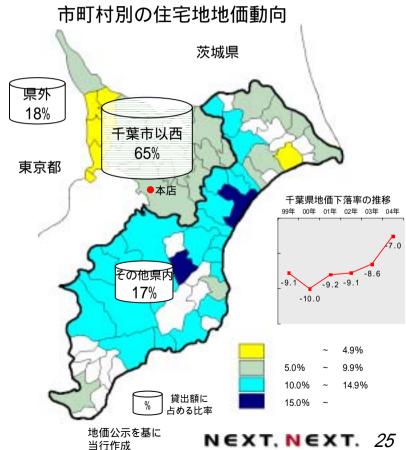


地価下落の影響は大きく低下

地価下落による信用コストは地価下落率の改善に伴い減少へ

地価下落による信用コスト





(基準日:2004.1.1)



金利上昇の影響

金利上昇による収益への影響は限定的

■金利リスクを意識した債券運用を実施。

円貨債券の平均残存期間 2.9年

■金利更改期間の短い住宅ローンの積極的取り込み。

新規に実行される住宅ローンのうち、約9割が 当初金利固定期間3年タイプ。

住宅ローン全体のうち、約9割が金利更改まで3年以内。

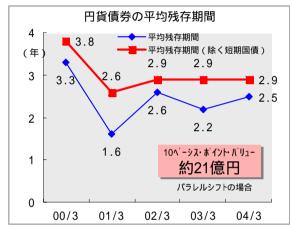
■高い金利感応度を有する事業性貸出。

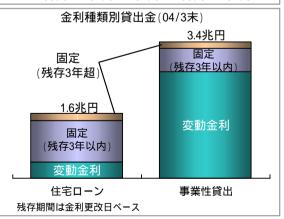
事業性貸出金のうち約9割が金利更改まで3年以内。

■金利リスクのモニタリング体制を整備。

日次のモニタリングを適切に実施。

頭取を委員長とするALM委員会を毎月開催し、運用・調達 状況やマーケット動向について把握、対処方針を協議。







健全な財務体質の維持・向上

利益の積み上げにより自己資本比率・Tier 比率は着実に上昇

